

ぶれない自分、ぶれない軸

未解決の構造問題が山積

このコラムを執筆している段階で政局の行方は全く不透明だが、9月11日の選挙を経て、出版時には政権の枠組みが固まっていると予想される。

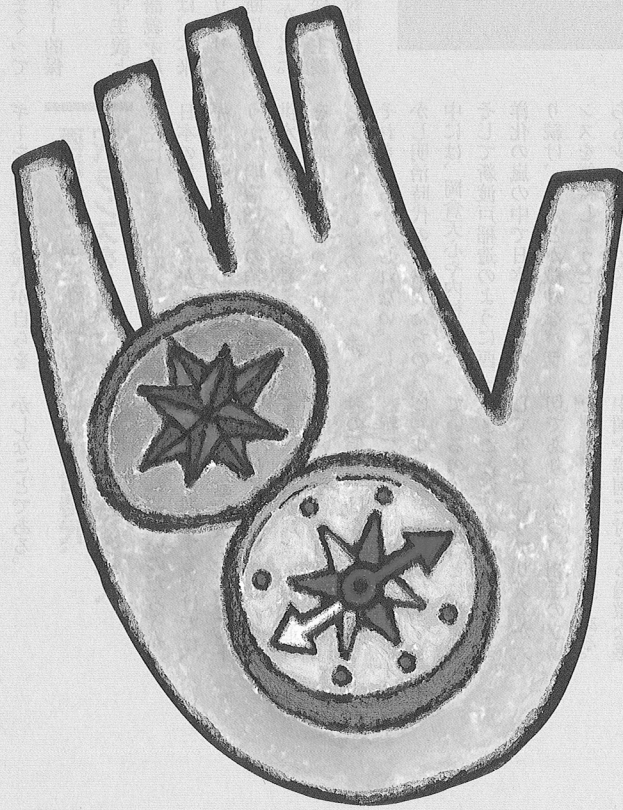
今回の選挙は政党間の「改革競争」となった。郵政民営化が持つ意味合い、郵政民営化以外に解決しなければならぬ構造問題の広がりについて各党はマニフェストを掲げ、議論を戦わせた。メディアの報道の中心が派閥抗争など政治の世界の内輪の話だったり、政権交代も視野になく、マニフェストもなく、何のために投票するのか国民にわかりにくい時代に比べれば、国民にとっていい方向に向かっている。ただ、1回や2回の選挙で政治の構造改革が完成すると考えるのは楽観的に過ぎるだろう。

日本が抱える構造問題は大きく、息の長い取り組みが必要だ。選挙後の政権がどのようなものであれ、構造問題を隠したり、そこから逃げたりすることは不可能である。過

去の政策が残した700兆円を超える国家債務は、国内総生産（GDP）の170%に達し、誰がどう言い訳をしようが、海外でもこれだけの負債を抱えた例はない。この莫大な債務は、政権がどう変化しようが厳然と居座り続け、国民を脅かし続ける。

郵政民営化によって公的な資金循環を縮小することは、無駄を生じる政府全体の構造改革にもつながるし、財政健全化の大きな柱でもある。しかし、構造問題は決してそれ

だけではない。公共事業を削減するペースが今のままでいいとは思われないし、医療など社会保障制度のあり方も議論は尽くされていない。社会保障費は膨らみ続けるのに、持続可能な制度の姿は見えてこない。年金で言えば、60代以上では数千万円も受益が多いが、30代で数百万円、



Pato Yanagihara

20代以下では数千万円も負担が大きくなってしまふ。こうした受益と負担の世代間格差が是正されないと、制度の維持は国民には受け入れられないはずだ。

医療・介護でも技術進歩を吸収しながら、病人がベッド漬け、薬漬けにならないよう無駄をどこで省いていけるのか、予防医療をどうやって充実させるのか、もっと根本的な見直し求められるはずだ。総じて、国民負担との関係で国が責任を持つ範囲はどこまでか、情報を開示しながら国民合意を作る必要がある。

少子高齢化がもたらす人口構造のインパクトはこれから本格化する。2050年には人口が8500万人になるとの推計もある。少子化をそのまま放置していいはずはない。無駄な公共事業をもっととなくして、先進国でも低い育児への公的支援の増加に早く回すべきだ。このように、構造問題は山積しており、その打開の見通しがかない限り、国民がそれを政治に求める今年の経済白書でも指摘さ

れたように、国民の多数は、公共事業と社会保障給付双方を現状維持し、その結果、国民負担が増加することを望んでいない。そうではなく、国民負担の増加を限定的にし、公共事業の大幅削減、社会保障の合理化という政策選択を支持している。「小さな政府」を支持している層は、年齢的には30代・40代、世帯的には子育て世帯、地域としては大都市などで特に多いが、50代や小都市・町村でも多数を占めている。構造問題は都市・地方、年齢や世帯状況を超えて広く国民全体が改革を望む課題である。

国民の自立こそ日本の未来が

何でも政府に問題解決を求める時代はもう過ぎ去った。日本の最大の経済問題はいまや日本政府自身であり、社会保障制度や公共事業、さらには「官業」や公務員のあり方など、公的部門の改革なくして明日の日本経済は描けない。そして、こうした公的部門の問題解決のめどがつかない限り、国民が税負担の増加を

納得することは困難だろう。構造問題であるがゆえに長期間のたゆまぬ努力が必要であり、それを常に政治に求め続けなければならないとしたとき、国民にとって忘れてはならないのは「ぶれない軸」だ。政治情勢や政権は変化し、登場人物も短期間で変化するかもしれない。だからこそ、国民の側では、問題に対して粘り強く情報収集と考察を重ね、課題は何かを明確にするための努力は欠かせない。加えて、どんな社会がいいと思うか、という価値判断の中心軸を持つことが大事だろう。

最近、筆者は「川本裕子の時間管理革命」（東洋経済新報社）を上梓した。そこでは、上手な時間管理の一番のポイントは、何が自分にとって大切なことを見極めることではないか、と書かせていただいた。自分の人生で大切なもの、それが人の幸せの基本になる。それがはっきりわかっている人は、誰にでも平等に与えられている1日24時間をうまく配分しやすい。好きなことばかりしていても生きていけないことも確かだが、人



早稲田大学大学院教授 川本裕子 Kawamoto Yuko